

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月16日

上場会社名 株式会社ティン 上場取引所 JQ  
 コード番号 7217 URL <http://www.tein.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)市野 裕  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役(管理課担当) (氏名)那須 賢司 TEL (045)810-5511  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,818	△1.4	397	7.9	400	△1.5	240	△0.8
18年9月中間期	2,857	8.3	368	△24.7	406	△23.0	242	△24.1
19年3月期	5,377	—	626	—	716	—	427	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	36	20	—	—
18年9月中間期	36	44	—	—
19年3月期	64	28	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	4,515		3,366		74.6	507	25	
18年9月中間期	4,211		3,089		73.4	464	64	
19年3月期	4,573		3,265		71.4	492	07	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,366百万円 18年9月中間期 3,089百万円 19年3月期 3,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	223		△94		△131		1,227	
18年9月中間期	648		△452		△125		1,412	
19年3月期	600		△574		△136		1,230	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	19	85	19	85
20年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	18	20	18	20

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	5,463	1.6	639	2.1	628	△12.3	377	△11.6	56	91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 6,652,250株 18年9月中間期 6,652,250株 19年3月期 6,652,250株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 15,750株 18年9月中間期 3,250株 19年3月期 15,750株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,579	0.8	322	11.8	339	△1.5	204	△2.1
18年9月中間期	2,557	7.1	288	△26.2	344	△20.9	208	△20.5
19年3月期	5,015	—	575	—	679	—	407	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	30	81
18年9月中間期	31	41
19年3月期	61	33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	4,396	—	3,276	—	74.5	—	493	74
18年9月中間期	4,111	—	3,015	—	73.3	—	453	49
19年3月期	4,490	—	3,203	—	71.3	—	482	77

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,276百万円 18年9月中間期 3,015百万円 19年3月期 3,203百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,004	△0.2	486	△15.4	490	△27.9	295	△27.6	44	48

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善し設備投資は増加基調、雇用情勢は改善、個人消費は持ち直すなど、総じて堅調に推移いたしました。世界経済では、中国を始めとするアジア地域では景気は引き続き拡大基調である一方、米国においてはサブプライム問題などによる景気減速懸念や原油、素材価格の高止まりなどにより、先行きの不透明感が増大する状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、お客様の多様なニーズに迅速かつ的確に対応するため、販売力、研究開発力およびコスト削減力の更なる強化に努め、また製品ラインナップの拡充やアフターサービス体制の充実といった年初に策定した中期経営計画を着実に実行してまいりました。

また、開発型企業としてのより一層の深化をめざすとともに、高付加価値製品の開発による製品競争力の強化施策の一環として、試験研究への投資も鋭意実施してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,818百万円（前年同期比39百万円、1.4%減）、経常利益400百万円（前年同期比5百万円、1.5%減）、中間純利益240百万円（前年同期比2百万円、0.8%減）となりました。

地域別の業績は、次のとおりであります。

#### 国内

国内市場において販売が好調な輸入車向けとして、当社において初の輸入車専用モデルとなる「EURO DAMPER」を平成19年5月に発売開始し、新たな市場の開拓にチャレンジいたしました。また平成19年3月から発売を開始している軽自動車専用アイテムのラインアップ拡大として、降雪地域において需要の高い4WD車両への適合に注力し、地域を問わず幅広く販売活動を押し進めることによって、軽自動車の販売台数と合わせて売上は好調に推移いたしました。

他方、よりきめ細やかなユーザーサポート体制による顧客満足度の向上を目指し、前期の年央より開始した国内全営業所へのサービスセンター開設を継続して実施いたしました。4月には仙台営業所での開設が完了し、順調に稼動しております。またこの10月には、北関東営業所における開設が決定しております。

しかしながら、国内用品市場においては活性感が乏しく、また主力販売製品であるワゴン系が低調に推移したこともあり、地域別の売上高は、1,557百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

#### 北米地域

北米地域においては、特に新規のディーラー獲得に注力するとともに、引き続き雑誌広告やイベント等への積極的な出展をおこない、新製品であるEURO/DOMESTIC系の媒体露出を強化してエンドユーザー訴求に努めました。

しかしながら、ガソリン価格の高騰や一部地域での住宅価格の下落等が消費マインドに水を注すこととなりました。

この結果、地域別の売上高は、696百万円（前年同期比2.5%増）に留まりました。

#### アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域では、サービスセンター設置によるアフターサービスの強化と各種のプロモーション活動、また現地生産車向けの製品開発に引き続き力を注ぎました。この結果、香港・中国や韓国での実績は大きく伸長し、タイ、フィリピン等のASEAN諸国でも順調に実績を伸ばしました。

特に中国においては、サーキットレースやラリーで多くの有力チームをサポートすることにより、中国国内での知名度が向上し、合わせてサスペンションの重要性についての啓蒙活動等をおこなうことにより、中国の経済発展を背景に実績を伸ばしました。

さらには、ロシアにおける販売も開始となり、こちらも順調な滑り出しとなりました。

この結果、地域別の売上高は、380百万円（前年同期比33.2%増）となり、グループ全体の業績へも大きく寄与いたしました。

#### 欧州地域

英国内においては、イベント出展・広告宣伝活動の充実、広告出稿媒体の最適化が奏功した結果、ブランド浸透の成果として売上は好調に推移いたしました。また、新たな販売地域として、ポーランド等の東ヨーロッパ圏への売上が拡大いたしました。

この結果、地域別の売上高は、184百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

## ②通期の見通し

今後のわが国経済は、持続的な企業業績の好調により、引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、世界経済の先行きについては、サブプライム問題による米国経済の動向や原油価格のさらなる上昇懸念といった不透明な要因により、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。カーアフターマーケットにおきましても、そのような状況の中、熾烈な販売競争が継続することが予測されます。

当社グループといたしましては、北米東海岸における営業所の開設を始めとするグローバルな販売体制の強化、生産体制の効率化、技術開発体制の拡充、全社的なコストダウン、また品質向上などを推進してまいります。

なお、現時点での通期の連結業績見通しといたしましては、売上高5,463百万円、経常利益628百万円、当期純利益377百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、当中間連結会計期間末は1,227百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は223百万円（前中間連結会計期間は648百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益の計上400百万円、減価償却費68百万円、売上債権の減少額152百万円、たな卸資産の増加額97百万円および法人税等の支払額225百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は94百万円（前中間連結会計期間は452百万円の支出）となりました。これは主として定期預金の預入による支出400百万円、定期預金の満期による収入400百万円および有形固定資産の取得による支出67百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は131百万円（前中間連結会計期間は125百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額131百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	72.7	75.9	73.4	71.4	74.6
時価ベースの自己資本比率	171.1	178.6	127.7	113.3	105.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配当については年1回期末に配分することとし、次のとおり実行してまいります。

- ① 連結決算の当期純利益を配当金算出の基礎とする。
- ② 配当性向の基準を30%とする。
- ③ 配当の安定性を目指して、当該年度連結当期純利益の15%相当額と前年度連結当期純利益の15%相当額との合計を配当金の額とする。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の維持を図るとともに、中長期的には研究開発、設備投資などに備え、将来の事業展開に役立ててまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金は18円20銭を予定しております。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月19日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tein.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,812,026		1,777,493		1,780,043		
2 売掛金		409,516		396,423		550,135		
3 有価証券		—		50,485		50,485		
4 たな卸資産		970,645		1,305,034		1,216,624		
5 その他		175,212		221,284		216,634		
流動資産合計		3,367,400	80.0	3,750,720	83.1	3,813,923	83.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 機械装置 及び運搬具		380,963		366,615		384,272		
(2) その他		138,930	519,893	125,045	491,660	128,443	512,715	
2 無形固定資産			12,893		27,907		10,626	
3 投資その他の資産			311,037		245,170		236,290	
固定資産合計			843,823	20.0	764,738	16.9	759,631	16.6
資産合計			4,211,224	100.0	4,515,459	100.0	4,573,555	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I		流動負債							
		1	買掛金	312,419		335,286		406,789	
		2	その他	536,606		530,821		624,562	
			流動負債合計	849,026	20.1	866,108	19.2	1,031,352	22.6
II		固定負債							
		1	退職給付引当金	90,745		100,377		96,214	
		2	役員退職慰労引当金	113,007		119,219		117,807	
		3	その他	69,006		63,344		62,504	
			固定負債合計	272,759	6.5	282,941	6.2	276,525	6.0
			負債合計	1,121,785	26.6	1,149,049	25.4	1,307,877	28.6
(純資産の部)									
I		株主資本							
		1	資本金	217,556	5.2	217,556	4.8	217,556	4.8
		2	資本剰余金	215,746	5.1	215,746	4.8	215,746	4.7
		3	利益剰余金	2,642,899	62.7	2,936,335	65.0	2,827,804	61.8
		4	自己株式	△1,421	△0.0	△11,587	△0.2	△11,587	△0.3
			株主資本合計	3,074,780	73.0	3,358,051	74.4	3,249,519	71.0
II		評価・換算差額等							
		1	為替換算調整勘定	14,658	0.4	8,358	0.2	16,157	0.4
			評価・換算差額等 合計	14,658	0.4	8,358	0.2	16,157	0.4
			純資産合計	3,089,438	73.4	3,366,409	74.6	3,265,677	71.4
			負債・純資産合計	4,211,224	100.0	4,515,459	100.0	4,573,555	100.0



(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			2,857,595	100.0		2,818,400	100.0		5,377,705	100.0	
II 売上原価			1,534,455	53.7		1,427,647	50.7		2,868,723	53.3	
売上総利益			1,323,140	46.3		1,390,753	49.3		2,508,982	46.7	
III 販売費及び一般管理費	※1		954,297	33.4		992,767	35.2		1,882,600	35.1	
営業利益			368,842	12.9		397,986	14.1		626,382	11.6	
IV 営業外収益											
1 受取利息			—			5,553			—		
2 受取手数料			—			3,294			—		
3 為替差益			14,050			—			22,499		
4 保険積立金返戻益			16,048			—			55,101		
5 その他			8,842	38,941	1.4	2,718	11,566	0.4	19,459	97,061	1.8
V 営業外費用											
1 為替差損			—			7,364			—		
1 金型補償損失			825			—			824		
2 たな卸資産廃棄損			190			—			5,205		
3 その他			23	1,039	0.1	1,416	8,781	0.3	654	6,685	0.1
経常利益			406,744	14.2		400,771	14.2		716,757	13.3	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		2,420	2,420	0.1	54	54	0.0	4,706	4,706	0.1
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※3		1,987			48			4,993		
2 その他			145	2,132	0.1	—	48	0.0	253	5,246	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			407,032	14.2		400,777	14.2		716,217	13.3	
法人税、住民税 及び事業税			179,177			170,661			347,281		
法人税等調整額			△14,452	164,724	5.7	△10,150	160,511	5.7	△58,276	289,004	5.4
中間(当期)純利益			242,307	8.5		240,265	8.5		427,212	7.9	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	2,527,122	△1,421	2,959,003
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△126,530		△126,530
中間純利益			242,307		242,307
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	115,776	—	115,776
平成18年9月30日残高(千円)	217,556	215,746	2,642,899	△1,421	3,074,780

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,084	12,084	2,971,088
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△126,530
中間純利益			242,307
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,573	2,573	2,573
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,573	2,573	118,350
平成18年9月30日残高(千円)	14,658	14,658	3,089,438

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	2,827,804	△11,587	3,249,519
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△131,734		△131,734
中間純利益			240,265		240,265
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	108,531	—	108,531
平成19年9月30日残高(千円)	217,556	215,746	2,936,335	△11,587	3,358,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	16,157	16,157	3,265,677
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△131,734
中間純利益			240,265
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△7,799	△7,799	△7,799
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△7,799	△7,799	100,732
平成19年9月30日残高(千円)	8,358	8,358	3,366,409

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	2,527,122	△1,421	2,959,003
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△126,530		△126,530
当期純利益			427,212		427,212
自己株式の取得				△10,165	△10,165
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	300,681	△10,165	290,515
平成19年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	2,827,804	△11,587	3,249,519

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,084	12,084	2,971,088
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△126,530
当期純利益			427,212
自己株式の取得			△10,165
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,073	4,073	4,073
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,073	4,073	294,589
平成19年3月31日残高(千円)	16,157	16,157	3,265,677

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		407,032	400,777	716,217
2 減価償却費		65,599	68,140	136,185
3 売上債権の増減額 (増加:△)		53,070	152,201	△86,835
4 たな卸資産の増減額 (増加:△)		163,255	△97,701	△74,519
5 仕入債務の増減額 (減少:△)		35,053	△67,737	124,802
6 未払費用の増減額 (減少:△)		37,525	17,124	43,456
7 未払金の増減額 (減少:△)		—	△35,682	△55,101
8 保険積立金返戻益		△16,048	—	—
9 その他		△11,225	6,555	8,817
小計		734,263	443,677	813,021
10 法人税等の支払額		△89,058	△225,765	△220,425
11 その他		3,410	5,136	7,803
営業活動による キャッシュ・フロー		648,615	223,048	600,400
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△400,000	△400,000	△750,000
2 定期預金の満期 による収入		—	400,000	200,000
3 有形固定資産の 取得による支出		△81,100	△67,699	△142,010
4 有形固定資産の 売却による収入		13,295	—	37,911
5 無形固定資産の 取得による支出		—	△20,749	—
6 保険積立金の 解約による収入		30,000	—	103,844
7 その他		△15,192	△5,835	△24,396
投資活動による キャッシュ・フロー		△452,996	△94,284	△574,652

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△125,972	△131,607	△126,495
2 その他		—	—	△10,165
財務活動による キャッシュ・フロー		△125,972	△131,607	△136,661
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,868	293	3,446
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		74,515	△2,550	△107,467
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,337,511	1,230,043	1,337,511
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,412,026	1,227,493	1,230,043

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 TEIN U. S. A., INC. 天御股份 有限公司 TEIN UK LIMITED</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p>
<p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>2 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結 決算日と一致しております。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として月次総平均法による原価法</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 ② たな卸資産 同 左</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 ② たな卸資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、および税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,718千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ579千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末において貸倒引当金はありません。</p> <p>② 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において貸倒引当金はありません。</p> <p>② 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,089,438千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,265,677千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当中間連結会計期間145千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(3,515千円)および「受取手数料」(1,654千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計期間において区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当中間連結会計期間163千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未払金の増減額」(当中間連結会計期間△5,084千円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」(9,172千円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(4,992千円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	—————

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 883,160千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 960,433千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 900,080千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与手当 209,133千円 退職給付費用 5,286千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,800千円 研究開発費 242,897千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与手当 213,986千円 退職給付費用 5,276千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,912千円 研究開発費 244,882千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与手当 412,809千円 退職給付費用 10,578千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,600千円 研究開発費 414,468千円
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,420千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 54千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4,706千円
※3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,891千円 その他 95千円	※3 固定資産除却損の内訳 その他 48千円	※3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 3,428千円 その他 1,565千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,652,250	—	—	6,652,250

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,250	—	—	3,250

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,530	19.03	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,652,250	—	—	6,652,250

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,750	—	—	15,750

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	131,734	19.85	平成19年3月31日	平成19年6月20日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	—	—	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,250	12,500	—	15,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加 12,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,530	19.03	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,734	19.85	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,812,026千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 <u>△400,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>1,412,026千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,777,493千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 <u>△550,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>1,227,493千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,780,043千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 <u>△550,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>1,230,043千円</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)、前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売という単一セグメントに属する事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,018,532	679,430	159,632	2,857,595	—	2,857,595
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	539,089	374	13,666	553,130	(553,130)	—
計	2,557,622	679,804	173,299	3,410,726	(553,130)	2,857,595
営業費用	2,269,381	623,425	162,535	3,055,341	(566,589)	2,488,752
営業利益	288,240	56,379	10,764	355,384	13,458	368,842

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ

その他 : 台湾、イギリス

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,937,527	696,314	184,558	2,818,400	—	2,818,400
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	641,728	449	13,728	655,906	(655,906)	—
計	2,579,255	696,764	198,287	3,474,307	(655,906)	2,818,400
営業費用	2,256,904	626,535	182,326	3,065,766	(645,351)	2,420,414
営業利益	322,351	70,229	15,960	408,540	(10,554)	397,986

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ

その他 : 台湾、イギリス

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,776,536	1,284,464	316,704	5,377,705	—	5,377,705
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,238,876	1,927	28,522	1,269,326	(1,269,326)	—
計	5,015,413	1,286,391	345,226	6,647,031	(1,269,326)	5,377,705
営業費用	4,440,114	1,193,054	329,445	5,962,615	(1,211,291)	4,751,323
営業利益	575,298	93,336	15,781	684,416	(58,034)	626,382

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ

その他 : 台湾、イギリス



### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	679,430	285,830	159,492	1,124,752
II 連結売上高(千円)				2,857,595
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.8	10.0	5.6	39.4

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北 米 : アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア

欧 州 : イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	696,314	380,822	184,146	1,261,283
II 連結売上高(千円)				2,818,400
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.7	13.5	6.6	44.8

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北 米 : アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア

欧 州 : イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	1,284,464	669,908	316,223	2,270,595
II 連結売上高(千円)				5,377,705
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.9	12.4	5.9	42.2

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北 米 : アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア

欧 州 : イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
一年以内 705千円	一年以内 690千円	一年以内 706千円
一年超 881千円	一年超 172千円	一年超 529千円
合 計 1,586千円	合 計 863千円	合 計 1,236千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,485
その他有価証券 非上場株式	488
計	50,973

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,485
計	50,485

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,485
計	50,485

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)、前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 464.64円	1株当たり純資産額 507.25円	1株当たり純資産額 492.07円
1株当たり中間純利益金額 36.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり中間純利益金額 36.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり当期純利益金額 64.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益金額 (千円)	242,307	240,265	427,212
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益金額(千円)	242,307	240,265	427,212
普通株式の期中平均株式 数(株)	6,649,000	6,636,500	6,646,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,531,613		1,686,930		1,578,950		
2 売掛金		715,307		671,704		950,730		
3 たな卸資産		736,357		940,670		866,635		
4 その他	※2	121,630		178,087		187,291		
流動資産合計		3,104,909	75.5	3,477,392	79.1	3,583,607	79.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 機械及び装置		294,996		278,101		298,522		
(2) その他		190,799		187,678		180,550		
有形固定資産合計		485,796		465,780		479,073		
2 無形固定資産		12,599		27,794		10,441		
3 投資その他の資産		508,669		425,699		417,530		
固定資産合計		1,007,065	24.5	919,274	20.9	907,046	20.2	
資産合計		4,111,975	100.0	4,396,666	100.0	4,490,654	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		313,625		336,333		409,149	
2 その他	※2	514,743		501,481		601,182	
流動負債合計		828,369	20.2	837,814	19.1	1,010,331	22.5
II 固定負債							
1 退職給付引当金		90,745		100,377		96,214	
2 役員退職慰労引当金		113,007		119,219		117,807	
3 その他		64,550		62,537		62,362	
固定負債合計		268,303	6.5	282,134	6.4	276,383	6.2
負債合計		1,096,672	26.7	1,119,949	25.5	1,286,715	28.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		217,556	5.3	217,556	4.9	217,556	4.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		215,746		215,746		215,746	
資本剰余金合計		215,746	5.2	215,746	4.9	215,746	4.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		33,884		33,884		33,884	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,750,000		1,850,000		1,750,000	
繰越利益剰余金		799,537		971,117		998,338	
利益剰余金合計		2,583,421	62.8	2,855,001	64.9	2,782,223	62.0
4 自己株式		△1,421	△0.0	△11,587	△0.2	△11,587	△0.3
株主資本合計		3,015,302	73.3	3,276,717	74.5	3,203,938	71.3
純資産合計		3,015,302	73.3	3,276,717	74.5	3,203,938	71.3
負債純資産合計		4,111,975	100.0	4,396,666	100.0	4,490,654	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,557,622	100.0		2,579,255	100.0		5,015,413	100.0
II 売上原価			1,484,994	58.1		1,432,981	55.6		2,906,301	57.9
売上総利益			1,072,628	41.9		1,146,274	44.4		2,109,111	42.1
III 販売費及び一般管理費			784,387	30.6		823,923	31.9		1,533,812	30.6
営業利益			288,240	11.3		322,351	12.5		575,298	11.5
IV 営業外収益	※1		56,813	2.2		26,955	1.0		110,508	2.2
V 営業外費用	※2		1,020	0.0		10,273	0.4		6,670	0.2
経常利益			344,032	13.5		339,033	13.1		679,135	13.5
VI 特別利益			1,734	0.0		—	—		4,010	0.1
VII 特別損失			214	0.0		13	0.0		3,293	0.0
税引前中間 (当期)純利益			345,552	13.5		339,019	13.1		679,852	13.6
法人税、住民税 及び事業税		156,000			141,000			301,000		
法人税等調整額		△19,310	136,689	5.3	△6,493	134,506	5.2	△28,811	272,188	5.5
中間(当期)純利益			208,862	8.2		204,513	7.9		407,664	8.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	215,746	33,884	1,650,000	817,205	2,501,089
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)						△126,530	△126,530
中間純利益						208,862	208,862
別途積立金の積立(注)					100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	100,000	△17,668	82,331
平成18年9月30日残高(千円)	217,556	215,746	215,746	33,884	1,750,000	799,537	2,583,421

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△1,421	2,932,970	2,932,970
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)		△126,530	△126,530
中間純利益		208,862	208,862
別途積立金の積立(注)		—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	82,331	82,331
平成18年9月30日残高(千円)	△1,421	3,015,302	3,015,302

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
平成19年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	215,746	33,884	1,750,000	998,338	2,782,223
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△131,734	△131,734
中間純利益						204,513	204,513
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	100,000	△27,221	72,778
平成19年9月30日残高(千円)	217,556	215,746	215,746	33,884	1,850,000	971,117	2,855,001

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△11,587	3,203,938	3,203,938
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		△131,734	△131,734
中間純利益		204,513	204,513
別途積立金の積立		—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	72,778	72,778
平成19年9月30日残高(千円)	△11,587	3,276,717	3,276,717



前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
平成18年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	215,746	33,884	1,650,000	817,205	2,501,089
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)						△126,530	△126,530
当期純利益						407,664	407,664
別途積立金の積立(注)					100,000	△100,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	100,000	181,133	281,133
平成19年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	215,746	33,884	1,750,000	998,338	2,782,223

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△1,421	2,932,970	2,932,970
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		△126,530	△126,530
当期純利益		407,664	407,664
別途積立金の積立(注)		—	—
自己株式の取得	△10,165	△10,165	△10,165
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,165	270,967	270,967
平成19年3月31日残高(千円)	△11,587	3,203,938	3,203,938

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原 価法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (2) たな卸資産 ①商品、製品、原材料及 び仕掛品 月次総平均法による 原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式 同 左 (2) たな卸資産 ①商品、製品、原材料及 び仕掛品 同 左 ②貯蔵品 同 左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式 同 左 (2) たな卸資産 ①商品、製品、原材料及 び仕掛品 同 左 ②貯蔵品 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、および税引前中間純利益はそれぞれ1,718千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ579千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 12年 工具器具及び備品 2~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間末において貸倒引当金はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお当事業年度末において貸倒引当金はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同 左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,015,302千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,203,938千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 857,512千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 922,408千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 866,519千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,772千円 受取配当金 18,127千円 為替差益 15,197千円 保険積立金返戻益 16,048千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 19,157千円 受取手数料 3,294千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 18,127千円 為替差益 21,697千円 保険積立金返戻益 55,101千円
※2 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 190千円 金型補償損失 825千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 9,773千円	※2 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 5,198千円 金型補償損失 824千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 53,111千円 無形固定資産 2,131千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 56,140千円 無形固定資産 3,396千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 112,436千円 無形固定資産 4,288千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,250	—	—	3,250

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,750	—	—	15,750

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,250	12,500	—	15,750

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)、前事業年度末(平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

該当事項はありません。